（公財）中央果実協会
No.383

チリ農業の経済見通し

米国農務省GAINレポート　2024年2月7日

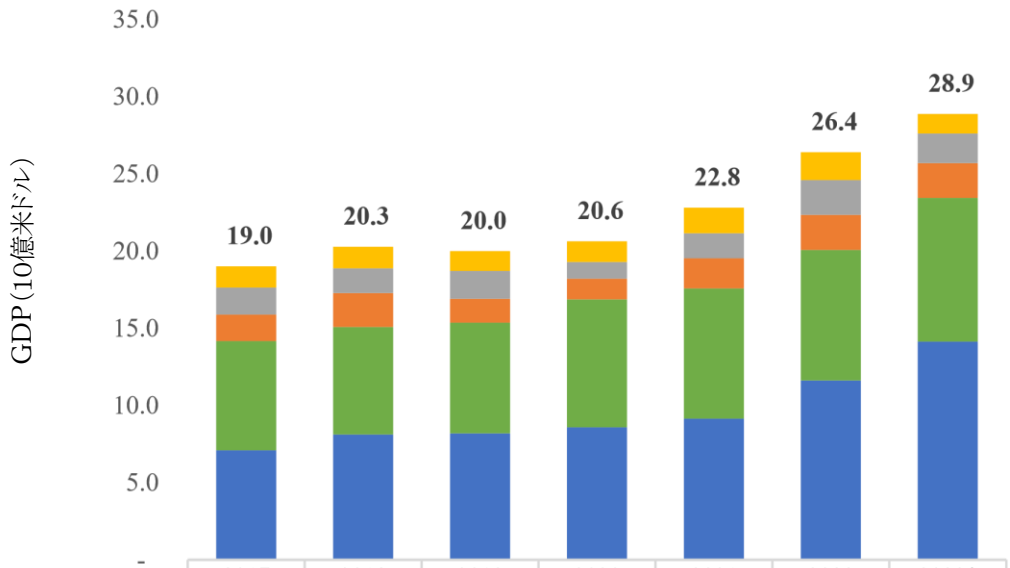
これは米国農務省海外農業局のサンティアゴ事務所（チリ）が作成した「チリ農業の経済見通し」報告書の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

チリ農業の経済見通し

景気減速の終焉：より広範な世界経済の減速に伴い、2023年のチリのGDPは国内消費の減少により0.0%の成長にとどまった（チリ中央銀行の推計）。2024年について、チリ中央銀行は経済活動の回復を予想しており、消費の回復による1.25%～2.25%のGDPの成長を見込んでいる。2025年には経済はさらに回復し、GDPは2.0%～3.0%成長するものと見込まれている。

農業のGDPは上昇を続ける：2017年以降、チリの農業及び農業関連のGDPは大幅に増加し、2023年には推定289億ドルに達した。農産物及び関連産品の中でこの成長に最も関連性が高くダイナミックな部門は*食品・飲料・タバコ*で、これにはサケ（鮭）、ワイン、加工食品等の重要な産業を含んでいる。経済の他の部門が減速する中、飲食料品に対する需要はほとんど弾力性がなく安定していたため、継続的な成長が促進された。*食品・飲料・タバコ*部門のGDPは、2017年の71億ドルから2023年には141億ドルに成長した。（図1）

図1　チリの農業及び関連部門のGDP（10億米ドル）



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023*
木材及び木材製品	1.4	1.4	1.3	1.3	1.7	1.8	1.3
水産業	1.7	1.6	1.8	1.1	1.6	2.2	1.9
セルロース及び紙	1.7	2.2	1.5	1.3	1.9	2.3	2.2
農業及び林業	7.1	7.0	7.2	8.3	8.4	8.5	9.3
食品・飲料・タバコ	7.1	8.1	8.2	8.6	9.1	11.6	14.1
合計	19.0	20.3	20.0	20.6	22.8	26.4	28.9

*当事務所推計
出典：チリ中央銀行

干ばつ：チリは10年以上続く干ばつに直面している。農業生産者は干ばつを構造的な問題とみなし、灌漑システムをより効率的にすることで干ばつに適応する必要性を認識している。さらに、生産者は各自の貯水インフラに投資し、生産システムにテクノロジーを取り入れている。しかし、2023年には国の中部と南部で大量の降雨があり、干ばつが終息する可能性を示した。バルパライソ州以南の中部及び南部の大部分の気象観測所では、干ばつ前の年よりも降水量が多かった。

国の南部と中部で降雨があった一方、特に北部のアタカマ州とコキンボ州では依然として干ばつが深刻である。これらの地域、特にコキンボ州では、2023年の降水量が平年より少なかった。さらに、北部の多くの大

規模貯水池で2024年1月までの貯水量が過去の平均よりも少なく、容量の10%を下回っている(表1)。

表1　貯水池の容量と2024年1月の貯水量(百万立米)

貯水池名	州	容量	貯水量	貯水率(%)	過去の平均貯水量
コンチ	アントファガスタ	22	12.9	59%	15
ラウタロ	アタカマ	26	0.3	1%	8
サンタ・フアナ	アタカマ	166	78.8	47%	122
ラ・ラグーナ	コキンボ	38	13.4	35%	30
プクラロ	コキンボ	209	15.3	7%	139
レコレタ	コキンボ	86	6.5	8%	63
ラ・パロマ	コキンボ	750	31.9	4%	414
コゴティ	コキンボ	156	2.8	2%	70
クリモ	コキンボ	10	0.7	7%	2.5
エル・バト	コキンボ	26	9.6	38%	20
コラレス	コキンボ	50	27.9	56%	39
コンベント・ビエホ	オイギンス	237	223.8	94%	178
マウレ湖	マウレ	1,420	584.4	41%	732
ブリレオ	マウレ	60	52.0	87%	37
ディグア	マウレ	225	139.7	62%	82
トゥトゥベン	マウレ	22	11.6	53%	7.1
コイウエコ	ニュブレ	29	22.4	76%	17
ラハ湖	ビオビオ	5,582	2,176.5	39%	2,010

出典：チリ公共事業省水総局

アタカマ州のコピアポバレー地域は、乾燥した気候と塩分の多い土壌のため、生産できる他の作物がほとんどなく、輸出用の生食用ブドウの生産に特化している。コキンボ州も生食用ブドウの生産に特化しているが、それに加えて柑橘類も生産している。コキンボ、アタカマ両州はそれぞれ全国の生食用ブドウ栽培面積の17%及び14%を占めている(表2)。

生食用ブドウの栽培面積は減少しており、2011/12年度の5万3,851ヘクタールから2022/23年度には4万3,025ヘクタールとなった。多くの生食用ブドウ生産者が廃業したアタカマ、コキンボ両州を含むすべての地域で、生食用ブドウの栽培面積は大幅に減少した。中部のバルパライソ、メトロポリターナ、オイギンス、マウレの各州では、生産者らはサクランボ、クルミ、アボカド、柑橘類、ヘーゼルナッツなど、栽培可能で収益性の高い代替品目にシフトしている。

表2　2022/23年度の地域別生食用ブドウ栽培面積(ヘクタール)

州	栽培面積(ヘクタール)	3年間の変動率(%)	シェア(%)
アタカマ	5,987	−12.4%	13.9%
コキンボ	7,321	−10.3%	17.0%
バルパライソ	9,970	−10.9%	23.2%
メトロポリターナ	6,848	−14.1%	15.9%
オイギンス	12,736	−5.2%	29.6%
マウレ	163	−32.3%	0.4%
その他	1		
合計	**43,025**	**−10.7%**	**100.0%**

注：栽培面積の変動率は3年ごとに測定される。上記のデータは入手可能な最新のものである。
出典：チリ農業省農業調査政策局(ODEPA)の2023年のデータに基づく

チリは、米国向け生食用ブドウ輸出の市場アクセスを改善するシステムアプローチの適用を模索している。これは、アタカマ、コキンボ、バルパライソの各州に利益をもたらすと期待される。これらの地域は、果実の品質と貯蔵寿命を大幅に低下させる燻蒸を減らし、最終的には輸出産業の競争力を高めることになる。現在、最終規則の公表を待っている。

米国は過去には、チリ産スモモのシステムアプローチや最近では鳥インフルエンザ問題でチリからの市場アクセス要求を優先させてきたが、米国農務省の関係者は2023年の後半に、(チリとEUの地理的表示に関する合意を踏まえ)米国は潜在的な貿易の混乱に直面しており、米国の貿易上の懸念を優先すると指摘した。